

(別添1)

【川北町】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	610	587	570	570	570
② 予備機を含む 整備上限台数	700	670	650	650	650
③ 整備台数 (予備機除く)	610	587	570	570	570
④ ③のうち 基金事業によるもの	610	587	570	570	570
⑤ 累積更新率	100%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	90	83	80	80	80
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	90	83	80	80	80
⑧ 予備機整備率	14.8%	14.1%	14.0%	14.0%	14.0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和2年度にGIGAスクール構想に基づき整備した端末等の更新を令和8年度に行う学校での運用にあたって、卒業・入学・転出入により、世代の混在による混乱が想定されることから、令和8年度に一括で全端末更新を行い、世代、運用の統一を図る。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：797台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 0台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託 : 797台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

・自治体の職員が行う

○☒ 処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和7年5月 処分事業者 選定

令和8年4月 新規購入端末の使用開始

令和8年5月 使用済端末の事業者への引き渡し

(別添 2)

【川北町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

- ・ ネットワーク速度が確保できている学校数 4 校
- ・ 総学校数に占める割合 1 0 0 ％

4 校の内訳：小学校 3 校、中学校 1 校

川北町では G I G A スクール接続試験を行い、アクセスライン、インターネットともにダウンロード、アップロードの数値に問題なし。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（１）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

今後必要に応じて、策を講じて対応していく。

（２）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

今後必要に応じて、策を講じて対応していく。

（３）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

今後必要に応じて、策を講じて対応していく。

(別添 3)

【川北町】
校務DX計画

令和 3 年より統合型校務支援システムを導入し、校務管理・学籍管理等の業務のデジタル化を推進している。

また、「G I G A スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果、授業研究会や校内研修などは、コロナ禍における取組みとしてオンライン化が積極的に行われたこともあり、クラウドツールの活用が浸透しつつある。

令和 7 年度より、本格的に小中学校においてラインを活用し、欠席・遅刻・早退連絡をオンライン受付の開始となり、教職員の業務負担軽減に繋げる。

その一方で一部では、職員会議や職員への周知、教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化の進捗状況は弱く、クラウドツールの積極的な活用による教職員の業務負担軽減とコミュニケーションの活性化が課題である。

(別添4)

【川北町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

川北町立小中学校においては、子供を学習の主体者とする学びの構想を掲げ、たくましくしなやかな自立した学習者へ育成することを目指している。その実現に向けて、全ての学校で児童生徒が主体的に学びに向かうことができる単元構想の工夫や、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた授業改善を進めている。

児童生徒が、課題解決に向けてじっくり考えたり、調べたり、表現したりといった個人で学びを進める場面だけでなく、「友達の考えを知りたい」「友達と協力して課題を解決したい」という思いを持って協働的に友達や多様な他者と関わり、よりよい学びを生み出す場面においても1人1台端末の活用は不可欠である。1人1台端末を含めたICT環境を整えることで、「主体的・対話的で深い学び」を実現させる「個別最適な学び」「協働的な学び」を目指していく。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度末に町内全小中学校にChromebookを1人1台端末として整備し、アクセスポイント等の整備を行うとともに、ICT教育先進校への視察訪問や端末導入に係る教職員対象の研修会を実施した。

令和3年度には学習支援ソフトを導入し、授業での活用が本格的に始まった。活用がスムーズに進むように、各校に月2回のICT支援員を配置し、授業支援や校務支援、校内研修で端末活用の講習会を行えるようにした。また、町学校教育研究会に各校のGIGA推進リーダーで構成されるICT活用協議部を設け、9年間を見通した方向性を協議、確認していくこととした。さらに、夏期休業時等に端末を持ちかえるための準備として、ガイドライン作成、貸し出しWifiの整備も進めた。各学校では、GIGA推進リーダーを中心に校内研修の充実を図るとともに、県教職員総合研修センター等のGIGAサポート研修を活用する等、1人1台端末を授業の中で効果的に活用するための研修を行い、授業実践を重ねていった。

令和5年度には、町内全小中学校の体育館等含む全ての教室に電子黒板を配置したことで、さらに1人1台端末の活用が進んだ。学習のねらいへの『焦点化』や、思考過程を児童同士、生徒同士で話し合う『共有化』、学習していることを分かりやすく表す『視覚化』を進めることができた。また、他校の児童生徒との交流や海外とのオンライン英語授業等は、児童生徒にとってICTの利点を活かした学習活動となっている。授業以外でも、委員会活動や生徒会活動において、児童生徒が主体的にICT機器を活用しており、学校において端末や電子黒板といったICT機器はなくてはならないものとなっている。

ICT機器が日常的に活用されている一方で、その活用方法について限定的になったり、学校間差が多少見られたりするようになってきた。他校の活用の工夫を取り入れることができるよう、学校間の交流を進めていく必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

令和6年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査では、授業においてPC・タブレットなどのICT機器を週3回以上使用していると回答した本町小学校児童は68.7%、中学校生徒は80.9%であり、どちらも全国、県の平均を上回っている。導入時期からICT支援員を配置し、授業における困り感の解消に役立てることができたと考える。今後も、ICT支援員の配置を継続し、変化し続けるICT環境に対応するとともに更なる活用を図っていく。また、県教員総合研修センターの研修受講や全国、県内の先進校の好事例だけでなく、町学校教育研究会ICT活用協議部を活性化させ、町内の学校間においても好事例を共有し、活用場面の幅を広げ、1人1台端末を積極的に活用した教育活動を継続する。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

令和6年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査では、児童生徒が自分で調べる場面、考えをまとめ、発表・表現する場面、教職員と児童生徒がやりとりするとし場面、児童生徒同士がやりとりする場面、自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で週3回以上使用させていると回答している学校は100%~0%と大きくばらつきが見られる。特に、調べた内容や学習した内容について自分の考えをまとめ、表現したり発表したりする活動は多くの学校で行われているが、教職員と児童生徒がやりとりする場面、児童生徒同士がやりとりする場面においてはあまり活用されていない。

今後の改善策として、特に協働的な学びの場面で、児童生徒の双方向のやりとりや考えの練り上げといった、1人1台端末を効果的に活用した学習活動を設定していく。そのためには、単元構想の段階で協働的な学びに繋がる個別最適な学びの場を設定する必要がある、これまで以上に二つの学びを往還させる授業構想が大切になってくる。外部講師や指導主事による指導・助言を受け授業実践を積み重ね、学校全体で教職員の授業構想力を高めていく。引き続き1人1台端末を効果的に活用した個別最適・協働的な学びを通して資質・能力の育成を図りたい。

(3) 学びの保障

従前、読み上げやルビうち、拡大文字の教材等を利用する特別な配慮が必要な児童生徒に対して、他の児童生徒と違う教科書やプリントが配布されていたが、1人1台端末の活用によって、そのような児童生徒も周りの目を気にせずに学習に取り組むことができるようになった。誰一人取り残すことのない学びのためにも一層の充実を図っていく。

町内小中学校においては、希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴、教職員との面談等に取り組んでいる。この取組の結果、登校につなげることができた事例もあり、学びの保障という側面だけでなく、学校とのつながりを途切れさせないためのツールとしても有効である。また、端末を活用して養護教諭への「心の相談」を行っている学校もあり、児童生徒の心身の状況把握、適切な支援につなげている。これらの実践を今後も継続していくためにも1人1台端末は必要不可欠である。